

## 第1回札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 会議録

日時：令和3年4月22日（木）10時開会

場所：札幌ガーデンパレス 4階平安（札幌市中央区北1条西6丁目）

出席：秋元市長、浅香委員、大西委員、岡本委員、梶井委員、川島委員、木村委員、定池委員\*、佐藤（大）委員、佐藤（理）委員、椎野委員、柴田委員、尚和委員、高野委員、高橋委員、中田委員、原田委員\*、平本委員、福士委員、牧野委員、松田委員、村木委員、山中委員、山本（一）委員、山本（強）委員、吉岡委員  
（\*…オンライン出席）

事務局：小角まちづくり政策局長、浅村政策企画部長、本山企画課長、玉井広域連携担当課長

### 1. 開 会

○事務局（浅村政策企画部長） 開始時間となりましたので、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会を開会いたします。

私は、会長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長の浅村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

### 2. 札幌市長挨拶

○事務局（浅村政策企画部長） 初めに、秋元克広札幌市長よりご挨拶を申し上げます。

○秋元札幌市長 皆さん、おはようございます。札幌市長の秋元でございます。

皆様におかれましては、大変お忙しい中にもかかわらず、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会の委員をお引き受けいただきまして、ありがとうございます。

戦略ビジョンは、札幌のまちづくりの基本的な方向性、指針となります。市の中に様々な計画がありますが、その計画の最上位となる重要な計画となるわけでありまして、主役である市民の皆さん、そして、企業の皆さんとともにこの方向性を共有し、一緒に札幌のまちづくりを進めていきたいと考えているところでございます。

そういう意味では、単に行政の計画ということではなく、市民、企業の皆さんを含め、札幌のまちを今後どういう方向性に持っていくのかということをご議論をいただきたいということです。

来年の2022年は、札幌というまちに市制がしかれ、ちょうど100年を迎える節目の年になります。また、1972年には、政令指定都市に移行しましてからちょうど50年という節目の年ともなります。

1922年、大正11年でありますけれども、そのときの札幌の人口が12万7,000人でした。単純に今と比較することはできませんけれども、その後、市町村合併なども

あり、今は約200万人という大きな人口を抱える都市となりました。

また、自然環境に目を向けますと、都心部から近いところに豊かな自然があり、都市と自然が調和した大都市として成長をしてきたわけでございますけれども、札幌市においても間もなく人口減少期に入る推計となっております。

出生率の低さ、あるいは、若者など、道外転出者の超過ということもあり、人口構造でいきますと自然減という状況になっています。ただ、道内の他市町村からの人口流入があり、今のところ、人口は微増という状況ですけれども、これまでの100年間の急成長の時代ではなく、これからは、成熟した都市の中で市民の生活の質をどのように上げていくのか、維持していくのかということが課題になってこようかと思えます。

今の札幌市を取り巻くいろいろな環境のベースについては後ほど事務局からお話をさせていただいた後、ご議論をいただきたいと思っておりますけれども、2040年代には、生産年齢人口が100万人を切り、高齢者の割合が4割を超えるという推計となっております。

今回のまちづくり戦略ビジョンは10年間の計画としてご審議をいただくこととなりますけれども、次の100年に向けたスタートの10年という大変重要な計画になるかと思っております。

また、計画期間の2030年というのはSDGsの目標年次でもございます。そういう意味では、環境問題をはじめ、開発目標について、札幌市がいかに世界に貢献をしていくのか、あるいは、経済所得をどう上げていくのかも含め、これからのまちづくりの方向性についてご議論をいただきたいと思えます。

自然災害なども多発しておりますので、災害に強いまちということが求められております。そして、今、新型コロナウイルス感染症という大きな課題にも直面しております。そういった中で、生活様式、また、世界の人の動きなどにもいろいろな変化が見られてきておりますが、そういう状況を踏まえ、次の100年を目指しながら、私たちの次の世代にこのすばらしい札幌というまちをつなげていく、引き渡していく、そのスタートとなる10年ということになるかと思っておりますので、皆様方それぞれのご専門のお立場から忌憚のないご意見を頂戴いたしまして、まちづくりの方向性についてのご議論をいただければ幸いに存じます。

開会に当たりまして、一言、ご挨拶を申し上げさせていただきました。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 3. 審議会委員の紹介

○事務局（浅村政策企画部長）　続きまして、審議会委員の皆様の委嘱でございます。

本来であれば委嘱状をお一人ずつお渡しすべきところでございますが、お時間の関係もあり、既にお手元に配付させていただいております。この配付をもちまして委嘱に代えさせていただきますと存じますので、ご了承いただきますようお願い申し上げます。

次に、委員の皆様のご紹介についてです。

お配りしました資料1に委員名簿及びプロフィールを掲載しております。時間に限りもごございますので、この配付をもってご紹介に代えさせていただきたいと思っております。

続きまして、事務局職員を紹介させていただきます。

まちづくり政策局長の小角でございます。

○事務局（小角まちづくり政策局長） 小角でございます。

委員の皆様から様々なご意見をいただき、ビジョンに反映してまいりたいと考えております。ぜひとも、ご審議をよろしくお願いいたします。

○事務局（浅村政策企画部長） 私が政策企画部長の浅村でございます。

次に、企画課長の本山でございます。

次に、広域連携担当課長の玉井でございます。

以上でございます。

なお、本日の会議につきましては、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会条例第4条第2項により委員の半数以上の出席が必要でございますが、本日の出席者は、委員総数25名のところ、オンライン出席も含め、全ての委員にご出席をいただいておりますので、会議は成立しておりますことをご報告申し上げます。

#### 4. 会長及び副会長の選出

○事務局（浅村政策企画部長） 次に、本審議会の会長と副会長の選任を行います。

札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会条例第2条第3項の規定によりまして、本審議会には委員の互選により会長及び副会長各1名を置くこととされております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。

○福士委員 会長には平本委員、副会長には梶井委員を推選したいと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局（浅村政策企画部長） ただいま、福士委員から、会長に平本健太委員、副会長に梶井祥子委員のご推薦がありました。いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（浅村政策企画部長） ご異議がないようでございますので、平本委員に会長を、梶井委員に副会長をお引き受けいただきたいと存じます。

それでは、平本会長と梶井副会長は会長・副会長席にお移りいただきますようお願いいたします。

〔会長、副会長は所定の席に着く〕

○事務局（浅村政策企画部長） それでは、平本会長と梶井副会長から一言ずつご挨拶を

お願いいたしたいと存じます。

○平本会長 皆様、おはようございます。平本でございます。

ただいま会長に選任をいただきました。

私は、10年前にまちづくり戦略ビジョンの専門部会の委員として関わったことがありますが、本体のほうは初めてです。

委員の皆様方、そして、梶井副会長のご助力を得ながら、冒頭に秋元市長がおっしゃいましたように、これからの100年の最初の10年という極めて重要な位置づけとなりますが、意義のある、そして、夢のあるビジョンにできますよう尽力したいと思います。

皆様方もご協力をどうかよろしくお願い申し上げます。

○梶井副会長 副会長を務めさせていただくことになりました札幌大谷大学の梶井です。

現在のビジョンの策定にも関わってまいりました。今度は、今、会長もおっしゃったように、新たな100年を迎えるに当たっての最初の10年ということで、私も大変印象深く感じております。

今のビジョンに輪をかけ、さらに力強いビジョンを市民の皆さんとともに作り上げていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

## 5. 諮問書の交付

○事務局（浅村政策企画部長） それでは、ここで札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定について市長から諮問を行います。

写真撮影等をされる報道機関の方は、どうぞ、前のほうで撮影をお願いいたします。

○秋元札幌市長 札幌市まちづくり戦略ビジョンの審議会条例に基づきまして、長期的なまちづくりの指針である札幌市まちづくり戦略ビジョンについて諮問させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○平本会長 承りました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局（浅村政策企画部長） 大変恐縮ではございますが、市長は、公務の都合によりまして、ここで退席をさせていただきます。

○秋元札幌市長 どうぞよろしくお願いいたします。

[市長は退席する]

○事務局（浅村政策企画部長） ここからの議事進行につきましては、平本会長にお願いいたしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

## 6. 議 事

○平本会長 承知いたしました。改めまして、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速ですが、議事に入ります。

初めに、まちづくり戦略ビジョン策定の趣旨、そして、計画構造、審議会の運営方法等について、事務局より資料に基づきましてご説明をいただきたいと思っております。

○事務局（本山企画課長） お手元の資料に基づき、ご説明をさせていただきます。

初めに、資料2の策定方針をご覧ください。

まず、1のはじめには、これまでの札幌市の歩みや第2次まちづくり戦略ビジョンの策定の背景について記載をしております。

札幌市は、1972年の冬季オリンピック大会や政令市への移行を契機に生活基盤が整備され、都市として成熟期を迎えたところですが、少子高齢化と人口減少の到来を見据え、2013年に現行のまちづくり戦略ビジョンを策定し、戦略的なまちづくりを進めてきました。

札幌市の人口は現在も増加をしておりますが、今後、人口構造の変化が見込まれることや新型コロナウイルス感染症による人々の行動変容など、札幌市を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。

こうした変化に対応していくため、市制100年を迎える2022年を開始年度とする（仮称）第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを策定し、まちづくりの基本指針にしたいと考えております。

次に、2の戦略ビジョンに基づくまちづくりについてです。

ここでは、現在の戦略ビジョンの主な取組について記載をしております。

現在の戦略ビジョンでは、目指すべき都市像として、「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けて、地域、経済、環境など、まちづくりの分野を七つに分け、様々な取組を進めてきました。

主な取組といたしましては、地域分野では、地域密着の福祉サービスの充実を図ったほか、パートナーシップ宣誓制度や障がい者コミュニケーション条例を制定し、共生社会の実現を進めてまいりました。

また、経済分野では、食や観光を生かした取組や企業誘致による雇用の創出など、国内外から活力を取り込み、産業基盤の強化を図ってきました。

2ページになりますが、環境分野では、SDGs未来都市への選定や環境評価の国際的な認証制度でありますLEEDで国内都市で初めてプラチナ認証を取得するなど、持続可能なまちづくりへの評価が高まっているところでございます。

このほか、北3条広場やさっぽろ創生スクエアに代表される都心の再開発や、苗穂、新さっぽろ等の拠点における都市機能の向上を図ってまいりました。

一方、障がいや困難を抱える方への支援や生産年齢人口の減少に伴う人材の需給マッチング、都市基盤の老朽化対策など、今後も取り組むべき様々な課題がございます。

次に、3の札幌市の将来推計人口からの考察についてです。

札幌市の人口は、道内からの転入が続いたことにより、約197万人に達していますが、

ここ数年のうちに人口減少に転じ、2040年には183万人となることが予想されています。

また、2040年代には、高齢者人口は総人口の4割に達する一方、生産年齢人口は100万人を割り、労働力不足や市内総生産の伸び悩みが予想されております。

次に、3ページの4の昨今の社会経済情勢からの考察についてです。

ここでは、今後のまちづくりにおいて考慮すべき事柄を6点にまとめて記載しております。

まず、(1)の生涯健康で活躍できるまちづくりについてです。

人生100年時代と言われる中、いつまでも健康的に自分らしい人生を送れる環境づくりを進めることが必要となります。

次に、(2)の共生社会の実現については、年齢や性別、国籍、障がいの有無など、お互いの個性や多様性についての理解のみならず、支える人と支えられる人が双方向に支え合うという視点が重要となります。

次に、(3)の次世代につなぐ地球環境については、2050年のゼロカーボンの実現、エネルギーの有効活用や再生可能エネルギーへの転換など、持続可能な脱炭素社会の形成が必要となります。

4ページに移りまして、(4)の都市のリニューアルについては、インフラの更新やバリアフリー化を進め、2030年冬季オリパラ招致や北海道新幹線の札幌延伸などの機会と連動しながら誰にとっても快適な都市空間を整備していくことが必要となります。

次に、(5)のデジタル化の推進につきましては、社会経済活動のデジタル化の動きに合わせ、ICTの積極的な活用により生活をあらゆる面でよい方向に変化させる必要がございます。

最後に、(6)のあらゆる危機への対応については、自然災害や感染症など、様々な危機に直面した場合でも日常生活や経済活動を継続できるよう、その在り方を検討する必要があります。

5ページ目に移りまして、5の第2次戦略ビジョンの概要についてです。

まず、(1)の策定目的についてです。

戦略ビジョンは、今後、札幌市が目指すべきまちの姿とまちづくりの方向性を市民の皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものです。

次に、(2)の位置付けですが、札幌市の計画体系で最上位に位置づけられ、様々な分野の個別計画はこれに沿って策定することになります。

次に、(3)の構成については、現行の戦略ビジョンと同様に、ビジョン編と戦略編で構成します。

ビジョン編では、札幌市の将来の姿として都市像を掲げるとともに、市民や企業の皆様とともに取組を進めるための目標を定めます。

また、戦略編では、ビジョン編で掲げる目標の達成に向け、行政が主体となって行う施

策の方向性に加え、特に重点的に取り組むものについて定めます。

次に、（４）の計画期間についてですが、市制１００年を迎える２０２２年度から２０３１年度までの１０年計画とします。

次に、（５）の策定に当たっての基本的な視点についてですが、三つの観点を踏まえて検討を進めます。

１点目は、市民と共につくり、共有できるまちづくりの指針として、市民の皆様から様々なご意見をいただきながら検討し、つくり上げ、広く共有していきます。

６ページに移ります。

２点目は、SDGsの視点の反映です。持続可能な社会の実現に向け、SDGsで掲げる社会、経済、環境の各側面を連動させ、分野横断的に検討していきます。

３点目は、北海道・世界の中の札幌市です。北海道や近隣の市町村から成るさっぽろ連携中枢都市圏をはじめ、道内の他市町村と連携をしながら札幌市と北海道全体の発展を目指すとともに、多方面に秀でた世界に冠たる都市を目指します。

次に、６の策定プロセスについてです。

まず、（１）の審議会における議論についてですが、先ほど市長から諮問がありましたが、学識経験者や市民委員等で構成される本審議会において、専門的な見地から検討を重ね、答申を行います。

次に、札幌市議会における議論につきましては、検討状況を適宜報告するとともに、ビジョン編については議案を提出し、審議を受けます。

次に、市民、企業等からの意見聴取についてですが、若年層をはじめとする市民の皆様が、ビジョンの策定に参加できる機会を設けるなど、広く市民の皆様の声を聞きながら、また、企業等の皆様からもご意見を伺います。

最後に、スケジュールについてですが、資料４にて後ほどご説明をいたします。

続きまして、資料３の現行のまちづくり戦略ビジョンに基づくまちづくりの検証（概要版）をご覧ください。

内容としましては、先ほどご説明しました策定方針に掲載した札幌市の取組状況を詳しく記載したものとなっています。

なお、資料３は概要版という位置づけで、より詳細な内容は参考資料１として別途配付をしております。時間の関係で説明は割愛させていただきますが、必要に応じてご覧をいただければと思います。

続きまして、資料４の審議会の運営方法、スケジュールをご覧ください。

まず、左上の審議会の運営方法についてです。

１の運営の基本的な考え方ですが、本日の諮問からおおむね１年をかけ、ビジョン編、戦略編の順に答申を行います。また、委員の皆様で構成する専門部会を設置し、分野別に専門的な議論を深めていただきます。

２の市民参加との関係についてですが、市民アンケートやワークショップで議論された

市民意見の内容を尊重し、答申への反映に努めていただきます。

なお、市民アンケートについては、5月中に市民1万人へのアンケートを予定しておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

3の事務局との関係についてですが、札幌市の政策企画部企画課が事務局を担当いたしますので、関連資料の提供や連絡調整等を行わせていただきます。

4の庁内検討組織との関係ですが、分野横断的な検討を行う札幌市のワーキンググループの立ち上げを予定しておりますので、そこへの助言等を行っていただく予定となっております。

最後に、5の会議の公開についてですが、本審議会は、札幌市の附属機関に該当し、札幌市情報公開条例に基づき会議を公開で行うとともに、議事録についても公開することとしております。

次に、右側の策定スケジュールをご覧ください。

表の左から審議会、専門部会、議会及び市民参加の予定を示しております。

まず、今月、来月に1回ずつ審議会を開催し、その後、専門部会と審議会とで検討を重ねながら、ビジョン編については10月の答申を予定しております。その後、分野別の施策の議論をさらに進め、戦略編につきましては来年5月の答申を予定しております。

なお、専門部会の体制等につきましては次回会議でご提案をさせていただきます。

○平本会長 ただいま、資料2から資料4に基づき、ご説明をいただきました。

ここまでのご説明について、ご質問やご意見等はございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本会長 それでは、本日のメインの議題となります議事2の札幌の強み、弱み、機会、脅威についてに移ります。

まちづくり戦略ビジョンの策定に当たりましては、現在の社会経済情勢、あるいは、札幌市の置かれた状況等を認識した上で今後のまちづくりの方向性について議論する必要があります。

したがって、今回は、札幌の強み、弱み、機会、脅威、いわゆる、Strengths、Weaknesses、Opportunities、Threatsという、SWOTと言われ、経営コンサルタントなどが使うフレームワークに基づき、ご説明をいただいた上で委員の皆様からご意見をいただき、これらをまとめた上で今後の審議の内容等の検討を行いたいと考えております。

まず、事務局より資料のご説明をいただき、その後、委員の皆様順番にご発言をいただきたいと思っております。

それでは、事務局から説明をよろしくお願いたします。

○事務局(本山企画課長) それでは、資料5の主要統計(人口)から見る札幌市の状況、強み、弱み、機会、脅威をご覧ください。



まず、左側のグラフからご説明をいたします。

人口の社会増減についてですが、増加傾向を維持しているものの、若年層については道外との関係において大きく転出超過となっています。

繰り返しになりますが、2040年には総人口が183万人となることが予想され、高齢者人口は69万人に達し、総人口の約4割が高齢者となる見込みとなっております。

次に、中央の列のStrengths（北海道・札幌が持つ強み・個性）です。

まず、世界の中での位置づけとしましては、札幌市は豊かな自然環境を持ち、年間6メートルの天然雪と共存する世界に類を見ない大都市となっています。また、冷涼な夏の気候から、東京2020においてマラソンと競歩が開催されるほか、ウインタースポーツ都市としてのポテンシャルがあります。さらに、LEEDのプラチナ認証の取得など、環境面での高い評価を受けております。

次に、日本及び北海道の中での位置づけとして、市民の高い愛着度や住みよさ、医療機関、大学などの集積が挙げられます。また、都市のブランドイメージが高く、北海道が誇る日本一の食料自給率や食の魅力もあり、観光満足度の高さが特徴となっております。

経済分野におきましても、ICT関連産業の集積が見られるほか、国からスタートアップ・エコシステム推進拠点都市として認定を受けているなど、特色のある集積もございます。

このほか、文化芸術に身近に触れる場として、市民交流プラザや芸術の森など、関連施設が充実しています。

一方で、右上で示すとおり、弱みもありまして、次のことが挙げられます。

まず、市民の健康寿命は全国平均以下となっており、経済面でも1人当たりの市民所得の低さ、また、女性、高齢者の有業率の低さ、男性、女性ともに長時間労働の傾向が特色としてあります。

さらに、合計特殊出生率につきましては政令市の中で最も低く、若年層の道外流出が続いておりますし、地方自治体の財政力を示す財政力指数につきましても政令市20市中17位となっております。

次に、機会について、右側中段に示しております。

価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、2030年冬季オリパラ大会の候補地として共生社会をいかに実現していくかが問われています。また、人生100年時代の到来により働き方や生き方を変え、生涯を通して生き生きと暮らせる社会の実現にますます期待が高まると考えられます。さらに、デジタル技術の急激な進歩や気候変動に伴う環境保全の動きなど、より快適な生活環境の実現に向けた動きが見られます。

このほか、2030年北海道新幹線の札幌開業や社会基盤の老朽化による都市のリニューアル時期の到来など、まちの姿が大きく変わることが考えられます。

次に、右下に記載した脅威についてです。

人口減少、特に生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加に伴い、税収の減少、社会保障

費の増加が見込まれます。さらに、地域意識や人間関係の希薄化、子育てへの負担感の増加、子どもの貧困や虐待など、生活上での課題が顕在化しつつあります。また、頻発する自然災害や感染症など、生活の前提が変わるような出来事も続いています。

以上、幾つか例を挙げましたが、この後、委員の皆様からも様々な観点からご意見をいただければと思っております。

なお、次のページの資料5（参考）につきましては、次回の審議会で札幌の強み、弱み、機会、脅威の四つの視点を組み合わせてまちづくりの基本目標を検討いただく予定であることから参考までに添付をしております。

また、ご説明しました札幌市の特徴は資料6のデータ集（概要版）にも記載をしております。より詳細なデータ集の本書は参考資料3としてお配りしておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

○平本会長 ただいまご説明をいただきましたように、本日のメインの議題は札幌の強み、弱み、機会、脅威となります。

今日は第1回目の審議会ということですので、ご出席の委員の皆様方お1人ずつからご発言をいただければと思っております。

副会長と会長は最後に回ささせていただきます。資料1の審議会委員名簿の順番に沿って進めていきます。お1人3分をめぐにご発言をいただければと思いますので、よろしくをお願いします。

それでは、浅香委員からご発言をいただきたいと思っております。

○浅香委員 札幌市身体障害者福祉協会の浅香と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

障がい者の当事者団体という立場から障がい者関係について少しお話をさせていただきます。

資料3の主な取組の結果の最後のほうに障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合は横ばい傾向であると記述されております。

この戦略ビジョンを基本とした障がい者プランや障がい福祉計画が6年ごとに策定されており、若干、データの取り方に違いはあるようですが、実際の数字を見ますと、障がい者自身が暮らしやすいと答えた割合は、平成24年度では約28%であり、10年近くがたった昨年3月現在では約48%ということで、この10年間で1.7倍となっているのが現実です。

褒めちぎるとまではいきませんが、戦略ビジョン及び障がい者プランにより様々な福祉サービスが充実されたことによって、徐々にですが、心の豊かさやそれぞれが浸透してきた結果だと私は思っております。

とはいっても、まだ半分弱です。現在の障がい者プラン、障がい基本計画では目標値が60%となっておりますので、これからの10年を考えたときはもっと高い目標値を持

ってもいいのではと思っております。

確実に人口は減少し、高齢者人口が増える社会情勢ですが、新たなビジョンにより、これからの10年に向け、一層暮らしやすいまちとなるような方向を示すことができればと思っております。

○大西委員 札幌医科大学公衆衛生学講座の大西と申します。

今回の脅威にあります生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加についてですが、これはあくまでも65歳という区切りで高齢者を考えた一般的なくくり方での脅威と考えております。

しかし、皆様もイメージされているかと思いますが、65歳の方はまだ活発に現役で活躍されている方も多く、日本老年学会あるいは日本老年医学会が提唱している高齢者の区分、定義としましては75歳以上であり、65歳から74歳は準高齢者として、今までの概念の高齢者には含まないとしています。

そこで、65歳から74歳の方を生産年齢人口に組み入れ、長く現役で働けるまちづくりをすることにより、脅威と捉えていたものがむしろStrengthsにつながるということも十分に考えられます。

また、最近の社会の動きですが、今年4月に高年齢者雇用安定法の一部が改正され、4月から70歳までの雇用の機会を確保する努力義務が求められるようになりました。こういった社会の動きをむしろOpportunitiesとすべきですし、長く現役で働けるまちづくりにとっては追い風になるのではないかと考えております。

ただ、65歳以上の方も元気で現役で働くためには健康が一つのキーワードになると思います。今回の感染症の拡大なども考えますと、非接触型サービスの充実などの感染症対策をはじめ、健康の安全も確保した上で高齢者の雇用の機会を持つことが一つの目標になると思います。

また、今、私は札幌市で行っている働く世代の健康増進のアプローチ研究事業にも協力をさせていただいているのですが、若い方が70歳まで働くとなると長距離走になります。しかし、30代から50代の間に健康を損なうような働き方をすると70歳まで働くことが難しくなりますので、そういった若い世代への働きかけも重要になってくると考えております。

○岡本委員 北海学園大学の岡本です。よろしく申し上げます。

都市計画を専門にしています。関係する委員会等に出ている経験から申しますと、戦略ビジョンは本当に根幹となる計画ですので、今後の方向性をきちんと決めていく、とても重要な位置づけにあると思っております。

例えば、札幌市は、札幌駅、薄野、西11丁目、大通が豊平川とぶつかる場所までのダイヤ型の範囲を都心部としています。けれども、今の様子を見ますと札幌駅ばかりに力が入れられていて、西11丁目や中島公園のほうは、いろいろな問題や途中での挫折等もあり、都心部全体としての発展やまちづくりへの貢献がなかなか実現していないのがとて

も気になっているところです。

そういうことが背景にありつつ、いろいろと考えていきますと、市役所内ではそれぞれに担当されている領域において、大きな前提としてのビジョンを共有しながら、まちに貢献することを一生懸命考えてくださっているのですが、相互の連携や役割分担がなかなかうまくっていないということを感じています。

景観を守ろう・創ろうと言いながら、都心縁辺居住の誘導を考えようとも言って高いマンションが建ったり、都心部全体を見たときにうまくバランスが取れている形に本当につながっているか、疑問になってしまう場面もあります。

戦略ビジョンは、それぞれの領域でご担当されている市の職員、あるいは、市民、道民が、札幌市のまちづくりに貢献する動きを、大きな方向性として共有するための存在です。このビジョンの策定だけではなく、認識を共有して適切に連携するところまでをしっかりと考え、浸透させていくという出口のスタイルまで意識した議論を進めていければと思っております。

○川島委員 札幌市スポーツ協会の川島と申します。

私は、健康づくり、また、スポーツの視点から少しお話をさせていただきます。

コロナ禍の長期化における市民の方々の行動変容によって、健康管理やスポーツ、運動の大切さだけではなく、スポーツの価値自体を再認識する機会となったと思っております。

市民マラソンなど、リアルなスポーツイベントの開催には多くの制約が生じておりました、オンラインを活用したバーチャル化が進んでおります。実際、私どもが開催しています札幌マラソンも昨年秋はバーチャルで開催をしたところです。

また、施設の利用に関しても、民間のスポーツクラブなどではオンライン化がどんどん進んでおりました、指導者や参加者との非接触のものが常態化しているのが現状です。

しかし、私どもが管理しております公共施設に関してはここがまだ遅れておりますので、デジタル化に向けてどんどん進んでいく必要があると思っております。

一方、健康づくりやスポーツに関しては、建物、箱物だけではなく、外でも十分に対応できますので、札幌の強みを生かした自然豊かな環境、あるいは、冬期間のスポーツをもっと推し進めていく必要がまちづくりとしても必要ではないかなと思っております。

次に、スポーツ施設の在り方についてです。

札幌市ではスポーツ施設の配置活用計画が今まさに策定されておりますけれども、総量の適正化と機能向上が求められ、また、目標とされております。これは、公共施設だけではなく、民間施設や学校も活用しながら健康づくりやスポーツを推進していくという考え方となっております。

特に今の人口減少等を考えると、これは当然のことだと思いますし、札幌市のまちづくりを考えていく中でも重要になってくるのではないかと思います。

最後に、まちづくりというか、ここにも出ていますが、先ほどもありました自然災害についてです。

自然災害が多発しておりまして、以前の北海道胆振東部地震の際は、スポーツ施設、主に体育館ですけれども、避難所として活用されました。そのときも私どもが管理させていただきましたが、そういう場面に遭遇しますと、足りない機能がたくさん見受けられましたので、その辺も含めたまちづくりを考えていければなと思っております。

○木村委員 北海道大学で大学院生をしております木村と言います。

私は、札幌生まれ、札幌出身で、大学卒業までずっと札幌で暮らしていたのですが、その後、就職で東京のほうに行きまして、3年前にUターンで札幌に戻ってきました。

自分がUターンしてみて、札幌の強みは自分でもよく感じていて、涼しいし、雪が降っても暮らしやすいとてもいいまちだと思っています。外で住んでいた中でも、札幌はいいところだよ、一回は旅行してみたいねと思うところですし、ブランド力も高かったなとも感じています。

こうしたまちの魅力は強みだと思うのですが、一方、弱みです。

私がUターンするとき、札幌に帰るのか、それとも、仕事があるところに帰るのかについてはすごく悩みました。こうした仕事・雇用面ではすごく弱みがあると思っています。

コールセンターもたくさん誘致されてきましたし、選ばなければ仕事はあるのだと思います。でも、単価の高い仕事といますか、一つの産業の中でも川上の仕事はすごく少ないと思っています。ですから、決められた仕事を作業的にやる人はたくさん困えるのかもしれないですけども、自分で考えて仕事をするといますか、自分たちが置かれているビジネスの中で企画する人や企業が札幌にはまだ少ないのかなということはとても感じています。

ですから、今後、IT産業など、大きくくくったものを誘致するのも大事なかもしれないですけども、その中でも、企画するといえますか、このまちでどうあるべきか、自分たちのビジネスがどうあるべきかなど、川上で企画したり考えたりする企業がたくさん来てくれて、単価の高い仕事が札幌にたくさん生まれるといいのかなと思っています。

特に、コロナもあって、今後は疾病と一緒に生きていかなければいけないでしょうし、対面の仕事はどんどん減っていくでしょう。また、技術革新もあって、言われた仕事を取りあえずやるみたいな作業的なものは取って代わられ、減っていくと思いますので、なるべく単価の高い仕事を札幌の人ができ、そういう人たちが仕事をする中でまちのあるべき姿も考えられる人や企業が増えていくといいのかなと思っております。

○定池委員 定池です。

本日は、オンラインではありますが、このような場に参加させていただいて、ありがとうございます。皆様のご配慮に感謝いたします。

私も札幌に14年間住んでいたことがあります。全国のいろいろなところに住んできましたけれども、やはり、札幌の住みやすさは断トツでした。一方、一般的なものについては、北海道の中で札幌になれば東京に行くしかないというような環境であるということも認識しております。

その中で、北海道の中の強み、また、北海道のほかのところと連携して強みを高めていくということは大切だと思うのですが、資料5の脅威のところでは、頻発する自然災害がありますが、札幌市の都市としての発展、特に1970年代以降に開発の進んだ地域では、地盤等の脆弱性が高く、胆振東部地震等でも大きな被害を受けた地域が実際にありました。今もその対応を進められ、生活再建の途上にある方々がいるという事実があります。

そういう状況でも札幌市には地震がないという言説が広く流布されていて、私も聞いたのですが、観光ガイドの方が札幌には地震がないのですよとおっしゃっていますし、マンションのチラシでも札幌は地震がないといううたい文句を見たことがあります。でも、市の想定どおり、震度7もあり得る地域だという認識を持ってもらうことが必要なのかなと感じております。

また、豊平川をはじめ、水害のリスクもある地域です。ですから、災害のないまちではなく、自然と共存し、災害に備えるまちとしての発信ができるようにしていく必要があると考えております。

具体的には、防災、減災の取組を進めるということ、そして、被災された方が生活再建をしていくその全てのプロセスを支えるという二つの方針が必要だと考えております。

特に、胆振東部地震のときには、被災された住民、また、避難された方々の対応に問題があった、課題があったと認識しております。それから、被害調査と義援金の配分に関しても課題がありました。

例えば、避難所の閉鎖ということがありました。また、被災された方のサポートと言いながら、3.11の原発避難者の方々に対して手厚いサポートをしている札幌市であるのにこういう対応になるのかと非常に驚いたこともあります。

胆振東部地震の後、様々な改善が図られているようですし、参考資料の基本目標13のとおり、地域防災力が高く、災害に強いまちにしますとありますが、備えをするだけではなくて、繰り返しになりますが、被災された方々の生活再建を最後の最後まで支えるということが必要なのです。しかし、被災した後のサポートが非常に弱いと感じますので、その部分の書き込みをもっとしていく必要があると思います。

こちらは、平時の福祉政策などにも連携するものになりますし、困り事を抱える人を見捨てないまちとしての価値を高めていく戦略が必要かと存じます。

○佐藤（大）委員 私は、北海学園大学の佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。専門は経営学ですが、この場では大学人として思うところを発言させていただきます。

大学に進学する若い高校生や受験生の人たちが進学するとき、特に意識が高く、成績が高い人たちがどこを目指すかという、やはり、東京など、全国区の大学を目指す傾向にあるような気がするのです。

200万人を超える人口規模の都市やほかの都市に比べて、いわゆる偏差値だけが全て

ではないにしろ、とても偏差値の高い大学を抱えていない都市というのは札幌市ぐらいなのです。つまり、北海道大学などの全国区の大学以外の大学の競争力が少し弱い状況があるような気がするのです。

そうすると、意識の高い子は東京の大学を目指そうかというような選択肢が大きく見えてくるし、高校の先生もそういう指導をされているというようなことを聞いています。

私は、ゼミ生も持っていて、就職活動のアドバイスをすることも多いのですが、そういったときにも同じような構造があって、意識が高く頑張ろうという学生に限って東京の大きな会社を目指したい、受けたいということで、就職活動を機に東京に出て行くということもあります。

こういう現実直面する状況におりますと、若い人、特に意識が高く優秀な人に限って道外に出ていく思考にあるというような構造が北海道、また、札幌にはあるのかなと日々感じてしまうわけです。

ただ一方、先ほどもありましたように、札幌圏には大学がとても集積していて、魅力的な教育をされている大学がとても多いのです。企業に関しても、北海道は全国で第6位の事業所数を誇る一大経済圏でもあって、その中心である札幌市にはたくさんの魅力的な企業があるのです。

しかし、それをきちんと訴求できる形で大学や企業が発信しているか、または、地域として発信できているかということについては、若干の弱さがあり、それが伝わっていない理由になり、結果として若い人たちを吸引する力を弱めているような可能性があるのではないかなと感じています。

ここは、大きく言うとブランディングです。そこで、札幌の魅力とは何かを具体的に提示し、提案し、考えていくということについて微力ながらも貢献させていただければと思っています。

○佐藤（理）委員 社会福祉協議会の佐藤理良と申します。よろしくお願ひいたします。

私ども社会福祉協議会では各種の福祉事業を実施しておりますが、今回、資料5を拝見しまして、私どもが行っている事業のほとんどが右下の“脅威”のところに含まれており、自覚しておりましたが、ちょっと恐ろしいなと思って表を拝見させていただいておりました。

一番問題になっているのが高齢者の人口が増えてくるということです。これは大西委員もおっしゃっていましたが、高齢者が増えるということは介護の人がたくさんになるということだけではなく、元気な高齢者がたくさん増えてくるということも大きな着目する点かなと思っています。

元気な高齢者の方々がどうやって自分たちの健康を維持し、自立して活躍できるか、高齢で仕事を退職したとしても自分の生きがいをどうやって見つけていけるかが大切なのかなと思います。

現在の計画の中にもそうしたことは盛り込まれておまして、高齢の方たちの中では本

当に意識を高く持って地域の中で活動をしてくださっている方たちがたくさんいらっしゃいます。その一方、そういう意識を持ちながらも、自分に何ができるのだろうと悶々としている方たちも多いのが実態です。何かをやりたいのだけれども、何をしたいかが分からないという声も多々聞かれておりますので、そういったところを強くしていけたらいいのかなと思います。

また、高齢になってからそういった意識を持ち、地域をどうしようかとなっても、なかなか行動できないのが実態ですので、子どもも含めた若年層にそういった福祉の意識を高く持ってもらう福祉教育を広めていかなければいけないかなと思っております。

今、社協でも小学生からの福祉教育ということで授業に取り入れてもらえるような読本をつくるなどの取組をしておりますが、それが地域全般、市民全般の中に広がっていくことが大切なことかなと思います。

また、高齢問題とは全く別ですが、脅威の中にあります子どもの虐待です。

私ども社協では虐待家庭へのヘルパー派遣を実施しておりますが、これは期限が約半年です。多少の延長はできますけれども、短い期間しか支援はできないのです。でも、虐待家庭はいろいろな問題を抱えておまして、半年間、支援に行ったから解決するというものではありません。

その後、このような家庭への支援をどう継続していくかは私たちもすごく不安に思っておりまして、「その後、あの家庭はどうなりましたか？」というお話をよくさせていただくのですけれども、やはり、同じことを繰り返して児童が保護されてしまったという話をよく聞きます。

ですから、虐待家庭に対する支援、あるいは、虐待家庭にならないよう、若い家庭への支援ということも必要だと感じています。昔は、おじいちゃんやおばあちゃん、近所の方などが横からフォローしてくれていたのですが、今は孤立している核家族が本当に多く、悩んでいる方もいらっしゃると思います。

私も子育てをしながら仕事をしておまして、「虐待する方の気持ちが分かるな」と今振り返って思うこともあります。幸い、私には助けてくれる人がおりましたので、虐待せずに済みましたが、そうならなくてもいいように社会として支援をしていかなければいけないかなと思っておりますし、計画にもそうしたことについて強く盛り込んでいただきたいと思っております。

○椎野委員 札幌市立大学の椎野と申します。私の専門は造園学でして、中でも、まちなかにある公園緑地の調査、計画、設計などを専門にやっております。

実は、札幌市は都市公園が非常に多いまちでして、恐らく、直近で2, 762か所ぐらいあるかと思えます。この数字と申しますのは政令市の中でトップです。横浜市よりも多い数で、非常にみどりや公園の多いまちだと考えておまして、そのような社会資本を最大限に活用したまちづくりを進めていくべきであろうと思います。

特に、昨今の視点としては、一つは高齢化です。先ほど資料でご説明をいただきました



とおり、健康でいられる期間をいかに長く保つかが非常に重要なテーマの一つかと思えますけれども、公園の近くにお住まいの方はそうでない地域の方に比べて1.2倍頻繁に運動するという研究データがあります。つまり、身近に活動といいますか、外に出て行って運動ができるような場所があるというのが健康でいられることを保つのに非常に重要な要素の一つだということです。

特に、札幌市でいえば、大通公園や中島公園など、割と面積の大きい公園が中心部にもあるのが特徴の一つかと思えますので、そういうものを活用し、地域の方が運動できるような働きかけをしていく、そして健康寿命を延ばすという取組が大事になってくるのかなと思っております。

もう一つは、先ほどから話題に出ております防災、減災の視点です。

お集まりの皆様は、2018年の北海道胆振東部地震の際に、北海道内全域が停電するブラックアウトという事態をご経験された方が多いかと思えますけれども、そのとき、停電だけではなく、断水が起きたところもありました。

具体的に申しますと、マンションや共同住宅の一部で断水が起きて、生活していくのが非常に大変だったということが分かったのです。そこで、私から札幌市にお願いし、水道データを提供いただいたのですが、震災前と後で比較をして水道料がすごく伸びた公園を見てみました。最初は、中心部にはマンションが多いので、そこかなと思ったのですが、そうではなく、市内全域で伸びていたのです。

その後、具体的な場所を特定し、お話を聞きに行ったのですが、水が出なくなってしまったので、公園にポリタンクを持って行って水を汲み、それを生活用水にした、公園のトイレを利用したというお話をたくさん伺うことができました。

ですから、公園については、ふだん健康のために利用するということが一つの面としてある一方、有事のときは生活を支援する機能として非常に有効に働くということです。つまり、もう一步踏み込んで、有事の際に社会的なインフラ、これをグリーンインフラという言い方をしますけれども、グリーンインフラとして公園緑地を防災の機能をより高めることで今後の住みやすいまちづくりに貢献するのではないかということにして、そのような視点を取り入れながら議論を進めていただければと考えております。

○柴田委員 北海道教育大学の柴田と申します。私は芸術・スポーツ文化学科に所属しておりますが、主に芸術の立場からいろいろと語らせていただきます。

まず、芸術の見方として、価値を疑うこと、転換すること、再発見することというような特徴があるかと思えます。僕もSWOTという言葉は大学にいるとよく見るのですが、そういう意味ではあまり好きではありません。

例えば、札幌市は6メートルの積雪があるという事実があります。しかし、これを強みとを感じる人と弱みとを感じる人がいるわけです。

僕は、モエレ沼公園ができたとき、冬の芸術祭をやるべきだということで、7年間、アートプロジェクトをやっていたのですが、結局、実現しませんでした。それは、なぜかと

いうと、冬は大変だと思っている人が多かったからです。

ところが、オリンピックをやると決まったら、今度は芸術祭を冬にやろうとなったのです。つまり、転換したわけです。このように、見方によっていろいろと変わるということです。

僕は、冬の文化都市を宣言するべきだと思っているのです。これにはオリンピックとちよつと違った見方があって、実は、世界に国際芸術祭が何百とあるのですが、冬の国際芸術祭がないからです。20年間言っていますが、いまだにありません。いまだに機会が続いているということです。

札幌市では雪まつりを何となくやっていると思うのですが、実は、技術や資源を持っているのです。伝統工芸のような技術を持っているということに気づかないでいるというのがもったいなくて、これは進めるべきではないかと思っています。

もう一つ、まちの問題として気になるところに高齢化と人口減の問題があると思います。大西委員がおっしゃったように、生産年齢は見直すべきですし、価値観を転換し、それをいち早く見直すと特徴になるわけです。

ただ、芸術の立場から言うと、生産年齢というのは全くナンセンスなのです。僕のところにはスポーツと芸術の学生がいるのですね。予算は同じところに入っていますが、物すごく違いがありまして、スポーツの子は、大体、学生のときに引退を考えるのです。セカンドキャリアの問題にぶつかるからです。ところが、芸術の子はここから始まるみたいな感じなのです。

芸術の場合は引退がないので、90歳になっても100歳になってもキャリアアップがあります。極端な例では死後にキャリアアップすることもあります。そして、それがまちの観光資源になったりします。モエレ沼公園なんかもそうです。

ですから、人間の年齢だけで考えるべきではなく、違う時間軸も入れながら考えていくべきだと思っています。

○尚和委員 認定NPO法人ふまねっとの尚和と申します。よろしくお願ひいたします。

高齢者の健康づくりやNPOなどの市民活動について発言をさせていただきます。

今、コロナ禍により、現状では、健康づくりや人との交流に参加するような機会、高齢者でいえば健康づくりのサロン活動、通いの場、健康教室などが極端に減っています。孤立による不安や鬱、機能の低下を訴え、私にお声をいただくこともよくありまして、そういった方が増えているように感じております。

また、ボランティアをしていたという積極的な高齢者をはじめとする市民の方々も活動機会が減ってしまったり、また、組織運営のデジタル化についていけず、ボランティア活動をやめるといった方も増えています。

それから、健康寿命の延伸について、社会貢献をする方が少ないと資料にありましたけれども、その促進についてもますます難しい状況になっているのではないかと感じております。

今後の感染症対策下での高齢者の健康づくりや市民活動のためには、感染対策を徹底した上で参加、活動できるような場、また、家にいながら人と交流や運動ができるような取組の両方が必要ではないかと感じております。

なお、後者については、今、オンライン等を利用した取組が増えておりますが、高齢者が後れを取らないよう、高齢者向けのデジタル化の支援をしっかりとしていく必要があるのではないかと感じております。そして、高齢者自身がデジタル化に自分たちも取り組みたいと思うようなきっかけづくりと身近な場所でデジタル化のサポートが得られるような取組が必要ではないかとも考えております。

一方、NPO法人が微増していること、さぼ一とほっと基金への寄附件数が大きく増加しているということは、これまでのまちづくり計画の成果でもあるのかなと思っております。しかし、担い手が高齢化していたり若手の担い手が不足していたり、また、高齢化によって事務が負担になっていたり、活動財源を獲得するのが難しいという声もよく聞かれております。

そこで、市民活動が継続しやすい組織のモデル、組織運営の在り方を紹介する取組や支援体制を強化すること、また、担い手を増やすための取組がもっと必要ではないかと考えております。

高齢者も若い方も、きっかけや取り組みやすい環境があれば担い手が増え、かつ、活動が継続していくのではないかと考えております。

○高野委員 北海道大学の高野です。よろしくお願いたします。

私が気になっている点は、参考資料3の196ページにある女性人口に対する男性人口の比率というデータです。これは前々から出ているものではあるのですが、87.4%ということで、女性のほうが男性に比べてかなり多いという実態でして、政令市の中でもかなり女性が多い、男性の比率が低いということです。

また、200ページに社会移動の状況があるのですけれども、道内から特に若い女性が札幌に移ってきているということです。

私は小樽出身なので、よく感じるのですがけれども、小樽市は、1960年——昭和35年から一貫して人口が減り続けていまして、今もってずっと人口減少が直線に乗り、この60年のうちに20万人から11万人になりました。そして、多くの方が札幌に行くということがあります。

そういうことも踏まえ、札幌の強みには、北海道のリソースといいますか、北海道のいろいろな活動の上に乗っているものが多いわけですがけれども、札幌市の発展の裏には札幌以外の地域の衰退といいますか、人口や経済活動の衰退というものがあるわけです。

ですから、札幌の発展と札幌以外の北海道全体地域の発展は一体に考える必要があります。道都としての責任といった構えたものではなく、札幌がこれから持続的に発展するためには、札幌以外の北海道の地域が持続的に発展するようなことを札幌としても強く意識し、いろいろなネットワークの中で貢献していくことがすごく重要ではないかというこ

とです。

また、女性が多いという裏には、男性は北海道から出ていくということもあります。それは、先ほどからご発言が続いているように、付加価値の高い仕事やレベルの高い大学を求め、札幌から出ていってしまうということがあるということです。つまり、札幌は北海道の中ではガリバーですけれども、見回すとライバルがいないということであって、東北6県、九州7県と比べますと、切磋琢磨し合う相手がいないわけでもあるのです。この点も危機意識として持たなければいけないと思います。

札幌市では、都心部において開発をすれば、ビルが建ち、商業施設が集積するという発想に自然になっていますけれども、これからの時代はなかなかそうもならないわけでありまして、ライバルとの競争意識を持ちながらの地域開発を考えていかなければいけないのではないかと考えています。

○高橋委員 北海道大学高等教育推進機構の高橋と申します。私は、国際教育交流の仕事しておりまして、海外と札幌という観点から発言をさせていただきます。

コロナ感染症の拡大は、留学や仕事、観光などで海外から来られる方々を多く受け入れている都市として脅威になっております。ただ、私の分野のことを少しお話しますと、この様な脅威に対し、この間、留学交流という分野で新たな動きがありました。

例えば、オンライン国際教育手法の広がりです。

海外や日本の専門家が現地から講義を行い、それを札幌や海外で受講したり、海外の他大学の学生とともにオンライン上でディスカッションをする、オンラインによるインターンシップに参加するといったことです。

こうしたものを含め、オンライン留学は、リアルな留学に完全に代替するものではありませんが、ポストコロナにおいても効果のある教育手段として残っていきたくて残っております。

留学のデジタル化が起こる一方で、教育の中でリアルな留学の価値が再認識されています。そうしたとき、ポストコロナでのリアルな学びの場としての札幌というまちの魅力は一層重要さを増すだろうと考えられます。

札幌、そして、北海道には、豊かな自然に親しむことができ、映画の舞台となるような観光地があります。冬にはウインタースポーツ、夏にはPMFなどの国際的なイベントもあります。人生の様々な場面で知的な刺激をもたらす多様でリアルな学びの機会を提供するまちになっております。

もちろん、留学生や研究者を受け入れる複数の大学機関がある研究都市でもありますし、技能実習の方々を受け入れる産業も一つの学びの場であります。つまり、世界から多様な人々が広い意味でデジタルでもリアルでも学ぶためにつながるまち、集えるまち、これが札幌の特色であり、強みであると考えておりまして、こういったことをもっと発信していくべきではないかと思っております。

ただ、質の高いリアルな学びの場であるためには、まち全体がそのような空間になって

いるということが重要だと思います。札幌が外国籍市民を含む多様な人々が過ごしやすい、よい経験ができるまちであれば、世界から人を一層引きつけることができると考えます。そのためには、言語や文化背景の異なる多様な人々が真に共生し、安心して過ごせるまちである必要があると思います。

札幌は、これまでの戦略ビジョンや歴史ある姉妹都市交流によって多文化共生の土台を築いてきました。今後は、その成果を暮らしのあらゆる面で実質化するとともに、全ての世代がその成果を共有する、そうすることによって札幌の強みを最大化させることができるのではないかと思います。

○中田委員 札幌商工会議所の政策委員会の中田です。どうぞよろしくお願いいたします。会議所でございますので、主に企業の経営あるいは経済、そして、事業を起こすという観点を中心にお話をさせていただきます。

北海道、札幌に来ていらっしゃる本州企業の支店長など、いろいろな方のお話を聞きますと、ほかの地域に比べると、札幌はしがらみがありません、仕事がしやすいというお話を聞きます。そういったことは結構強みになるのかなと思っています。

そして、BCPという観点についてです。

先ほどから出ておりますけれども、政令指定都市の中でも地震や台風による被害が比較的少なく、そういったところも非常に強みになるのではないかと思います。

今、サテライトオフィスが市内に46か所余りありまして、全国1位となっております。これは、ある意味、機会とも取れるのかなというふうに思っております。

そして、企業を起こすという観点からですが、大学の附属病院、あるいは、大学の研究機関、民間の病院が非常に多いと思います。これは、医療が充実をしているということですし、その中でも、陽子線治療や再生医療の分野がかなり充実しているとも感じております。会議所としましても、MeCCS構想ということで、こういったことに注目をしながら産業を起こしていくということも提言をさせていただいておりますけれども、そういったものも強みになるのかなと思っています。

産業全体に関し、政令都市の中でも札幌市は福岡市や広島市、仙台市などと比較されることが多いのですが、IT産業や食産業、食品の製造加工、健康・医療産業が比較的強いと言われております。

その一方で、弱みとしては、製造業が全体に比べると少ないということがあります。食品産業はいいのですが、製造業全体としては少なく、サービス産業が中心であるという現状があるのです。特に、サービス産業の賃金体系は低いわけですし、それは弱みであり、そうしたことから、その分野の賃金体系を上げていく、あるいは、製造業をもっと増やしていくということが必要ではないかと思っています。

一方、機会としては、2030年を目指しております冬季オリパラ大会の開催、そして、北海道新幹線の札幌延伸です。しかしながら、都心では築40年以上のビルが全体で30%以上を超えております。とはいうものの、リニューアルや建て替えの時期に来ているとい

うことは大きなチャンスになるだろうとも思っております。

また、IT産業が比較的強いということもあります。今、国を挙げてIT政策をしておりますし、過去においてはサッポロバレーを中心としたITに対する札幌市の政策も結構強調してやっておりますので、そういったところも強みだと思います。

それから、先ほど強みの話をしましたけれども、働き方改革の推進によりライフスタイルが変わって、札幌出身で東京都内のIT産業に就職した方がウェブ上で仕事をできるようになったため、故郷の札幌に戻ってきたというパターンもよく聞いておりますので、これはいい機会になっているのかなと思っております。

一方、脅威です。

経済の発展を考えると、人口減少、しかも、生産年齢人口の減少というのは非常に脅威ですし、それとともに北海道全体の人口がかなりのスピードで減少しているということもあります。2040年くらいになりますと、全道に占める札幌市近郊の人口の割合が半分になるというような状況ですし、札幌への一極集中ということもあります。

北海道全体の経済の発展を考えたとき、札幌の経済発展というか、札幌の中心をどうしていくかということが重要でして、札幌市としての負担が大きくなっていくということがあるのかなと思っております。

○原田委員 大阪体育大学学長の原田です。

大阪は明日にでも緊急事態宣言が発令されるという非常に厳しい状況です。ただ、連休明けぐらいには少し収まるのかなという期待は持っております。

私自身のことですが、冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会の委員長を仰せつかりました。2026年のオリンピックは、残念ながら2030年に延期されましたが、その基本計画は継続されています。その後、スポーツツーリズムといいますか、スポーツで人を動かす観光マネジメントの組織であるさっぽろグローバルスポーツコミッションの立ち上げにも関わりました。現在もアドバイザーを務めております。

先ほどの中田委員の話ともかぶるのですが、オリンピックというのは一生に一度のチャンスかなと私は思っておりますし、雪というのがすばらしい観光資源であるという認識を再度ご確認いただければいいなと思えます。

といいますのは、今世紀末までに平均気温が7.8度上がります。これまで、冬のオリンピックをやった年が21都市あるのですが、今世紀末にオリンピックができるのは8都市しか残りません。しかし、その中に札幌市が入っています。

今後、アジアの人たちといいますか、インバウンドを引きつける最大の魅力が雪であり、観光資源でもあるのです。そこで、私が提案したアジアのスノーリゾートを目指したまちづくりをぜひ展開していただきたいと思っております。

オリンピックに対しては様々な批判、あるいは、逆風もあります。特に、お金をかけて箱物をつくり、後はどうするのだという意見がありますが、今の考え方では、そうした箱物こそが経済を推進する一つの起爆剤になるとも言われています。つまり、適切なマネジ

メントをすることによって、そこから大きなメリットを得ることができるということです。そういうノウハウが大分蓄積されてきましたし、実際、1972年の大倉山のシャンツェはすばらしい観光資源となり、年間40万人以上の方が訪れるオリンピックレガシーとして今も残っています。

そういうことですので、2030年を目指し、ビジョンの中でそのことを積極的に、ポジティブに捉えていくというのはいいと思います。

恐らく、このままいけばかなり高い確率で札幌にオリンピックが来るというような予測をしております。やはり、競合する都市が年々減っておりますので、札幌市が確固たる姿勢を示せば可能性は高いのかなということです。それに合わせ、北海道新幹線の1年前倒し、あるいは、古くなったスポーツ施設の更新ということも出てくるでしょう。さらに、コンセッション方式で稼げる施設にトランスフォームしていくということも十分に可能ではないのかなと思います。

最後になりますが、今は新型コロナウイルス感染症の蔓延で全てのことがネガティブになっておりますが、ワクチンの普及とともに自然に収まってくればニューノーマルの生活が目前に迫っているわけです。

そのときのキーワードですが、一つにウェルビーイングがあり、いわゆるレジリエンス、回復する力を高める、あるいは、内部免疫力をしっかりと担保するということです。そして、健康、安心・安全、そういった社会をどうつくっていくかをこのビジョンの中に強く反映していただきたいですし、先ほど委員の意見にありましたように、ソーシャル・キャピタル、互助の精神があふれたNPOの数も増えていると聞いておりますので、そういった新しい都市図を描いていき、その延長線上にオリンピックの開催、さらに、インフラを更新していくということがあればいいのだらうと思います。

例えば、1972年のオリンピックで初めて紹介されたのがセントラルヒーティングです。これは、日本で初めてです。そこから広がったわけですが、思わぬイノベーションが起きることがありますので、そういった道標に向けてこのビジョンをうまくつくり上げていくことができたらいいなと考えています。

○福士委員 石山町内会連合会の福士です。

自治活動をずっと長くやっている立場から、この戦略ビジョンに関して、一言、申し上げたいと思います。

説明されております強み、弱み、機会、脅威についていろいろと考えていたわけですが、今、我々が活動している中で一番危惧しているのは、尚和委員から言われておりましたように、デジタル化の技術の急激な進歩です。これに関しましては、間違いなく高齢者はなかなかついていけない環境にあります。そこで、どうしたら公平にサービスを提供することができるのかです。

高齢者にはスマートフォンぐらい使えなかったらこれからは物を買えなくなるよなどと脅かしているのですが、どういうふうにマネジメントしていくかが大きな課題の一つかな

と考えております。

それから、佐藤委員から言われたことで、これは脅威に該当するのですが、高齢者が増え、生産年齢人口が減るのは非常にゆゆしきことですが、高齢者には高齢者の持ち分がありますので、高齢者が引き籠もることなく日常の活動ができるかについても今後の10年のビジョンの中に入れていければと思っております。

そして、機会の中にあります都市化のリニューアルについてです。公共施設についてはほとんどがリミット、建て直し等の時期に来ております。地域には様々な公共施設があるのですが、それらがなくなることによってのマイナスのデメリットが出てきております。そうしたところをどう有効に活用していくかですが、今、盛んにやっている複合化など、様々なことがありますよね。そういったものとうまくコンタクトをしていけば非常に使い勝手のいい施設になるのではないかと考えております。

何はともあれ、札幌市の財政が健全ではないといけません。例えば、株式会社札幌市という位置づけにするのであれば、経営がきちりと伴っていくことが大前提でありますし、それを基に札幌市民のサービスの維持継続が順調にされることが良好な形かなと考えております。

私は半世紀近く地域自治の活動をしてきておりますが、まちづくり、人づくりの基本的な考え方についてよく言うのですが、やはり、人がまちをつくり、まちが人を育てるということです。これは哲学的なことかもしれませんが、こういうものが全うできれば、人と人とのつながりを絶やさず社会づくりができるのではないかと考えておまして、こうした精神で今後も進んでいきたいと思っております。

気がついたことは今後のビジョンの中に一つでも入れていけるような努力をしていまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○牧野委員 ユニバーサルデザイン有限会社環工房の牧野准子と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私は、今から17年前に脊髄の進行性の難病を発症し、現在、車椅子を使って生活をしております。そんな車椅子の当事者としての視点からいろいろなお話をしたいと思っております。

札幌の強みと弱みですが、皆さんが出してくださいまして、頷きながら聞いていたのですが、たくさんあると思っております。それらを一つずつ考えてみると、強みと弱みの両面があるといえますか、背中合わせになっている感じがしています。

例えば、建物や交通についてはどんどんとバリアフリー化が進んできていることは強みだと思うのですが、地方では、JRが廃線になったり、移動に困難を感じている人がたくさんいます。そんな中、札幌市では地下鉄の全駅でエレベーターがつけましたし、福祉の制度も受けやすく、利用できる場所もたくさんあります。そんな関係で地方から札幌に移ってくる障がいのある人やご高齢の方が多くなっています。そういう現状です。

しかし、その結果、弱みとして福祉予算や税金の使われ方に影響してきておまして、若者が流出するという事は税金の財源も減るといふことにもなるわけですね。



そして、北海道の食料自給率は200%近くとなっております。これは強みでして、災害が起き、本州との物流が万が一途絶えたとしても何とかなるのではないかという気もするのですが、冬は雪害で物流がストップする、交通が遮断されるということがあります。ですから、雪国ということを考えても弱い部分がたくさんあると思います。

いざ災害が起きたとき、行政だけでは手が回らないということもあります。私も、胆振東部地震のとき、マンションに住んでいるのですが、エレベーターは止まりましたし、水も電気も止まりました。独りでは身動きが取れず、大変困ります。幸い、夫がいたので、助かりましたが、独りだったらどうなっていたかと思うとぞっとしました。

地域と関わるということはこれからの時代はすごく大切になってくると思います。孤独を感じさせないためにも不可欠です。しかし、統計を見ましたら、町内会に入っていない方が多いということで、そんなことも心配だなと思います。

年配の方が町内会や自治会ですごく活躍してくださっており、ありがたいと思います。それにプラスして、若者が参加し、地域にエネルギーやアイデアを出すなど、生かすことができなかなと考えています。

先ほども災害があったときのお話がありましたけれども、障がいのある者や高齢者など、弱者に対しての避難所体制などはまだ不足しているような気がするので、今後、そういうものをつくるときにはそうしたことを意識してつくっていただきたいと思います。

先ほど強みとして札幌のバリアフリー整備が進んでいるのではないかと私は感じているというお話をしましたが、これにも落とし穴があって、裏に弱みが隠れています。

例えば、地下歩行空間ができ、便利になりました。地図や案内を見ると、何番の入り口から入ると直結であるという案内があるのですが、エレベーターがないと私たちにとっては直結とならないのです。どこから入っていいかが分からずに迷うなど、そういう困ることがたくさんあります。このように、歩行困難の高齢者や障がい者、ベビーカーを使う親の方たちなど、多様な人の視点でつくられていないと思うところがたくさんあります。

例えば、札幌市民交流プラザが入っている創生スクエアもすばらしい建物ですが、エレベーターが上階にある劇場のhitaruまで一直線につながっておらず、乗り換えをしなければいけないのです。それに、エレベーターには一度に車椅子が2台か3台ぐらいしか乗れないものですから大変混雑します。

たまたま、江差の知り合いに案内をもらい、江差追分を見に行ったのです。そのとき、道内のいろいろなところからご高齢の方たちがいっぱい来ていたせいもありまして、エレベーター前は長蛇の列で、全然進まず、なかなか帰れなかったのです。係の方が歩ける方はエスカレーターをご案内しますからどうぞこちらへとお声をかけましたら、ある年配の男性が俺らのまちはエスカレーターなんか無いのだ、そんなものに乗ったことがない、そんな怖いものに乗れるかと怒っていたのです。私はそれを聞いてどきっとしまして、そうなのか、いろいろな人が集まってくるのが札幌なのだと感じました。

先ほど高野委員もおっしゃっていましたが、北海道の中心部にある大都市として、札幌市だけのことを考えるわけにはいかないのです。周囲との格差もありますし、いろいろな人が行き来するというのを忘れないで頭に置いておかなければいけないと思っています。

最後に、観光についてです。

インバウンドの方や一般の方に対してはどんどんと充実してきているのかもしれませんが、ハンデのある人たちにとっては弱みがまだまだたくさんあるのが現実です。ハンデのある人にとって優しいまちは誰にでも住みやすい環境であると私は信じています。やがては自分の住む環境のためでもあるということ意識していただきたいと思いますし、インクルーシブ、ダイバーシティの社会を望みます。

○松田委員 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会の松田と申します。

法人としては、青少年の健全育成や子育て世帯がジェンダー差別を受けることなく社会に参加できるように促進するような取組を行っております。

また、私自身は、特に困難を抱えた子どもや若者、あるいは、そうした世帯の支援をしております。また、大阪や東京で子ども・若者時代を過ごした経験を踏まえ、札幌の若者という視点から強みや弱みについて申し上げたいと思います。

強みに関しては、資料にもありますとおり、明らかに札幌愛が強いといえますか、札幌に住みたい、札幌はいいまちだと感じているというところがあるかと思います。また、フォローシップがたけているとも感じています。ボランティア精神というのでしょうか、誘われれば一生懸命に地域活動なんかに参加する若者も多いのかなと思います。

しかし、それは弱みでもあって、受け身な若者が非常に多いのです。札幌は大好きだけれども、札幌をより住みよいまちにするために自分が何かのアクションをするかということそうでもないということです。誘われればボランティア活動をするけれども、何か自分から立ち上げるということはあまり得意ではなく、当事者意識が低いというような傾向があるかなと思います。

働く場所さえあれば札幌に残りたいのと言いながら、働く場所を札幌でつくるというアクションをするのではなく、働く場所を求めて流出していくということもあるのかなと感じております。

そのような気質の若者を踏まえ、機会ということについてです。

資料5を拝見しておりましたけれども、人生100年時代のライフシフトにおける大学の位置づけ、役割について私も感じるところがございます。

OECDの先進国の調査では、大学入学年齢が日本は18.3歳ということです。つまり、高校を卒業してすぐに大学に入ることですが、これは先進諸国の中で一番若いのです。20歳を超えてから自分が何の分野で身を立てていくかを考え、そのための専門知識を身につけるために入るというライフサイクルがあるわけですが、日本では、生き急ぎといえますか、早くに大学に入って早くに就職するということがあります。

これに対して、先ほどの北海学園の佐藤委員からもあったことで、18歳で入試を受けるときには偏差値勝負で大学を選ぶかもしれないですけれども、20歳を超えてから大学を選ぶときには自分の価値観で大学を選ぶということがあってもいいのではないかと考えております。

20歳を超えた大学新生が札幌には圧倒的に多くなるように、学び直しのチャンスといますか、子育てしながら、あるいは、10代で子どもを産んで、保育園なんかに預け、子育てが一段落してから大学に入るみたいなセカンドチャンスにあふれたまちなになってくるととてもいいのかなと思います。そして、そこを卒業し、そのままビジネスチャンスにもつながるようなサイクルがあったらいいなと常日頃から感じております。

最後に、脅威についてです。

子育てへの負担感、子どもの貧困、虐待について、私どもは、本業として、ふだん、児童会館や若者支援施設の連動した取組をしておりますので、そのことについては専門部会で発言させていただければと思いますが、一つだけ、札幌の最大の強みとして子どもの権利条例が札幌にはあることをもっと強みとして生かされればいいなと思っていますし、子ども、若者の権利としてまちづくりのビジョンに反映していければいいなと感じております。

○村木委員 千葉大学の村木と申します。札幌市の計画づくりに10年以上関わらせていただいております。申し上げたいは大きく3点あります。

まず、1点目は、今後100年に向けてどのような都市構造をこの10年で考えていくのかです。専門が都市計画でして、そこが気になっています。

人口減や高齢化の話は先ほどもあったと思いますが、生産年齢を伸ばしたとしても、気になるのは税収減です。先ほどからもご指摘がありましたが、インフラの老朽化を考えたとき、この後の都市経営をどう考えるかです。というのも、都市構造は簡単に変えることができませんので、100年後にどうするかに向け、どのような10年の都市構造の変換を検討するかが大事な事かなと思っています。

2点目は、環境エネルギーのことです。

確かに、先ほどもご指摘がありましたが、都心は40年選手、50年選手の建物があって、この建て替えが進みます。そのとき、グリーンビル化していくということももちろんできると思います。さらに、リモート化で、人はどこに住んでもいいとなると、札幌を選ぶ人たちも出てくるわけで、このとき、どのような宣伝をして札幌に来ていただくのかということも大事な事だと思っています。

多分、札幌の都心の床の需要はあると思うわけですが、市全域として脱炭素をどういうふうにしていくのかです。これは先ほどの都市構造と関係すると思いますが、その辺りの連携についても大事な話かなと思っています。

最後に、今申し上げた連携の話です。

今日の資料の中にもありました分野間連携の取組です。分野間連携と言うのは簡単で、

やるのはすごく難しいのです。今の計画についても、現業を考えると、縦割りの記載の仕方になっているわけです。普通、政策をつくる時、データは縦で使うことがとても多いわけですが、一つのデータを複数の分野間で共有するような形を考えていくことも大事なことはないかと思えます。

これはスマート化と連動するお話だと思うのですけれども、よりQOLの高いまちをつくるためのデータの活用でして、これは、多分、どんなKPIを設定していくのかということと関係してくるかなと思えます。

○山中委員 北大の山中です。基本的に何でも研究するという何でも屋です。

3つの話をしたいと思えます。

SDGsの視点から言うと、札幌市は率先してゼロカーボン都市やフェアトレードタウン、あるいは、SDGs未来都市など、優等生としての先進的取組をされているのですが、皆様から出てきたようにエネルギーとか食料ということになると、札幌以外から輸入しているという札幌外に依存するパラサイト状態にあるわけです。国境は閉じることがありますよね。でも、市境は閉じることなく、物流は止まらないとは思いますが、そういう状態になっても本当に札幌はサステナブルですかということを考えねばなりません。このことは一般的なメガ都市に共通している話ですが、このあたりの状態を表すデータや見方が、今回の資料には非常に少ないように思いました。

食料自給率、あるいは、通勤・通学で、昼間の札幌市民を考えると、周辺市町村との関係を戦略ビジョンの中でもしっかりと位置づけていく必要があるのではないかと思えます。北海道の中核都市でも、平成の大合併のときに各地で拡大しましたが、札幌市はそんなことがなかったため、周辺市町村と共に考えていこうという意識があまりされていないかと思うのです。環境省による地域循環共生圏みたいな概念もありますから、その辺りも考えなければなりません。

サプライチェーンという言葉があります。企業だけではなく、SDGsの目標12の「つくる責任、使う責任」という視点では、札幌という使う大都市の行動が、北海道の他の地域にも影響を与えていることを自覚する必要があると思っております。その辺りの視点を取り入れてほしいなと思っております。

2点目は、教育です。

札幌市は、開成中等学校や大通高校など、グローバル人材やダイバーシティに配慮しています。あるいは、特認制度の小中学校など、過疎化のところにも対応しています。非常に魅力的でいい取り組みであり街だと思っております。

先ほど委員の方の発言にもありましたように、OECDでも、グローバル化、AI、DXなどが進む中、Society5.0の教育はとても重要となります。その中でも大通高校はダイバーシティに非常に貢献していると思えます。さらに、中学校や小学校、あるいは、大学、生涯教育でも、「取り残される子どもたち」を支援する仕組みが必要でしょう。

今、「支援」という言葉をあえて使いましたが、これは次世代に対する「投資」

です。大変利回りがいい投資になると僕は思います。次世代に投資することが人口流出の抑制につながり、あるいは、より良い人を呼ぶ、サテライトオフィスやテレワークなど、1 番目の話の北海道全体で見ていく視点にも関係するかと思います。

3 番目はまちづくりです。国連で採択されたSDGsを含む行動計画のタイトルは“Transforming our world”とあって、「我々の世界を変革する(全く作り替える)」というものです。技術的には可能かもしれないけれども、ついていっていないのは人々の意識です。意識を変えることが必要です。でも、それは行政が上から目線でやることなく、人々が真にそうならなければならないという意識を醸成することです。

例えば、スコットランド、ニュージーランド、アイルランドでは、ウェルビーイングエコノミー国家宣言を行いました。スコットランドでは「学校の女子トイレには生理用品を置いておこう」という政策になりました。こういうことがSDGsの目標5などのダイバーシティも関係するのです。このように、当たり前ではないと思っていることを当たり前にしていくことが必要だと考えます。

まちづくりセンターが札幌のあちらこちらにあります。そこでは、特定の話題について話し合う前に地域のステークホルダー、関係者がつながりを持つということが必要だと思います。まちづくりビジョンも行政の中では一番上の計画で包括的な話題だと思います。しかし、住んでいる高齢者の方や子育て世帯から見ると、「私たちにはあまり関係がないわ」という感じ、特定の話題なので、それより以前の住民のみなさんがフランクに話し合える場づくりがとても重要かと思います。

○山本（一）委員 私、先ほど柴田先生がおっしゃっていた北海道教育大学特設美術科の出身です。大学を卒業してすぐに夫と2人で会社を起こしました。先生の免状は持っているのですが、なりませんでした。

1977年に博物館や科学館というような社会教育の場を充実させるための展示機器の開発を始めまして、工場も持っております。デザイン事務所でございますけれども、物をつくり、いろいろな展示の場に納めております。また、世界へも進出したいなと思ひまして、一昨年はアメリカにも行き、展示をしてみました。現在はコロナで中断しておりますが。日本中のいろいろな博物館などに展示機器を納めさせていただいております。

経済産業省の調べでは、私の会社が1977年創業であれば、一番最初の大学発ベンチャーだとおっしゃっていただきましたが。私たちとしては子どもの幸せが一番大切なのではないかと考え、企業活動を行ってまいりました。

また、もう一つ、もう20年ぐらいになりますけれども、産学官連携活動とあって、連携を推進する活動もしてきております。北海道中小企業家同友会の経営者の皆さんとつくったもので、毎月、産学官連携の新しい企画について発表会をしたり、皆さんで討論会をしたりしております。コロナで一時的に中断しましたが、今はZoomなども使ひまして活動しております。

こうした二つ立場から話させていただきます。

人口が減少するのは果たして自然の出来事かと言うと、そうではございません。人口は増やすこともできていると思っています。

私も考えるのが好きなので、どんなまちにしたいかなと一生懸命考えました。資料も読ませていただきましたが、ちょっとしたアイデアとして、世界一どんなまち、というものを考えました。

「世界一子どもが幸福なまち」はどうかと思いました。そのためには、もちろん、教育の充実をはじめ、市民の方たちのいろいろなサポート、それから、親世代の豊かさや社会的なゆとりなど、創造性のある仕事も含め、必要になりますが、世界一を目指すということでもしかしたら経済のいい循環も生まれるのではないかと考えました。

もう一つは、私たちが産学官連携を行っている中での議論でよく出てくるのですが、今の若い人はアントレプレナーシップを持つ人が少ないよねということです。それで、起業家精神はどうやってできるのかなど、いろいろなことを話すのですね。私は起業家ですが、もしかしたら教育で何とかなるのではないかなと考えました。

サラリーマンになるという考え方があまりにも極端に浸透し過ぎていて、ほかの考え方が持てないのではないかと考えているのです。そこで、多分、子どもの頃から、基礎的な考え方がいいですか、経営者的視点、責任者的視点を取り入れる必要があるのではないかと考えております。

私の個人的な考えでは、経営は創造的实践であり、社会の様々な課題に対して自分の発想を生かして取り組み、世界をよりよく変えることができる価値のある生き方であると私は考えておりますので、そういったことを教育する立場の皆さんに取り入れていただき、経営者になる方を増やしていくことで経済的な人材が育ち、経済の好循環、それから、子どもの幸せの好循環も生まれるのではないかなと考えております。

○山本（強）委員 北大の山本です。

私は、今は産学・地域協働推進機構にいますのでけれども、もともとは、情報、いわゆるITが専門でして、そちらから視点で発言をさせていただきます。

今、世の中はSociety5.0や超スマート社会という言葉が国の文書や地方行政においてまるで魔法の言葉のように言われています。この言葉は、国の科学技術基本計画というものに出てくるのですけれども、基本的には、産業革命、現在が工業化社会、それから情報化社会と続き、そのさらに次の社会のイメージとして定義されているものです。そして、今、ちょうどそこに入るという転換点という位置づけなのです。

ですから、このまちづくり戦略ビジョンも、次の社会システムといいますか、これからの50年や100年をどういう社会システムで生き抜くか、あるいは、市政を運営するかをぜひ考えなければいけない、そういう視点が大事だと思っています。

それで、私もいろいろな会議でこの種の問題を取り扱うのですがけれども、はっきり言うと、Society5.0とは何なのですかというとき、明快な答えがほとんどなく、言葉が躍っているのです。でも、これに対して札幌市はどう取り組むかを示す必要があると思っています。

のです。

恐らく、札幌市に限らず、国政であれ県レベルであれ、皆さんが考えていると思うのだけれども、そこに対する一つの思想みたいなものを、ぜひ、ここで札幌市からも述べていただきたいなと思っております。

例えば、Society5.0みたいな社会になったらどうなるのか、学校では子どもたちみんながタブレットを持って講義を受ける、あるいは、マイナンバーカードという見たこともないものが使われるなど、そういうイメージがありますよね。でも、表面から見えることだけを見ていると本質を見誤ると思っています。

というのは、産業革命とか情報化革命に匹敵する社会構造の変革だとすると、そのレベルのことが起こるわけですが、私としてはインフラの逆転だと思っています。インフラというと、鉄道や電気、飛行機、海運、物流、建物など、地面についたものですよね。でも、そのさらに下には、情報通信やコンピューターサービス、情報処理サービスがあって、その上に交通や電力があるわけで、そうならないと、今皆さんが語っているRE100やネットゼロ、SDGsというのは成り立たないのだと私は思っているのです。

実は、いい例があります。この間の胆振東部地震のときにブラックアウトが起きたよね。しかし、ブラックアウトは意外と早く回復しているのです。二十数時間くらいで、札幌市では、多分、24時間も止まっていないのです。ところが、物流は止まりました。道路もあるし、車もあるし、燃料もあるのです。ところが、情報システムが止まってしまう、すぐには回復しませんでした。その結果、スーパーなどでは異常な停滞が起きました。

そういうことから考えるに、情報の位置づけ、情報システムの位置づけ、ネットワークの位置づけについてこういったところで議論をしていただきたいということです。

もう一つ、スタートアップとは、札幌市の活性化、元気力だと思います。やはり、経済の元気があって人々の幸せがあるわけです。そう考えたとき、経済のエコシステムがちゃんとしていなければいけないのですが、その一つの方向性がスタートアップの活性化なのです。

私はもう67歳になるのですがけれども、最初に札幌で起こったテクノパークなどのITベンチャーのとき、私の同年代の連中がやっていたのですが、そのときにできた会社はどんなだったかを考えると、ちょっと悲しいところもありますよね。非常に活性化したのだけれども、ある段階に行くと本社を東京に移す、あるいは、大きな会社の系列に入るといった安定化になってしまったのです。

ある関係者になぜかを聞いたら、だって、お客さんは東京にいるんだもんと言うのです。つまり、子どもを産みっ放しにして、食料などを回す仕組みがないところで子どもをどんどんつくる、スタートアップをつくるというのはちょっと危ないなということなのです。

ですから、スタートアップの気持ちをつくる教育、それから、インキュベーションをする環境、そして、もう一つ、市場や企業間のネットワークなど、連携の仕組みをエコシス

テムとして一緒につくっていくといいのではないかと思いますし、ぜひ、そういう形で札幌市のスタートアップ支援を考えていただければと思っています。

○吉岡委員 北海道文教大学の吉岡と申します。よろしく願いいたします。

私は、専門が社会教育です。特に、保護者に対する子育て支援などを中心に研究と実践を行っております。本日は、子育て支援と教育の側面から少しお話しできたらと思っています。

私が一番お話ししたいのは、人が育ち合うということについてです。

まず、一つ目に、子育て支援についてです。

札幌市は合計特殊出生率も本当に低い値がずっと続いておりますし、資料の中の脅威のところでは子育てへの負担感の増加という言葉も出ておりますとおり、子育て支援の分野でも結果がなかなか伴っておらず、大変な状況かなと思っています。

一方、札幌市は札幌市独自の子育て支援ということで、町内会の方たちの力を借りたものなど、そういった面での強みもあります。こういったところは強みとしてさらに深めていけたらいいなと思っています。

私は、子育て支援の実践もしております、例えば、2018年に父子家庭のお父さんたちと父子家庭向けのハンドブックなどをつくったのですが、その中で見えてくる子育て課題としては孤独の問題が一番大きいのですけれども、もう一つとして、やはり、働き方を変えなければ駄目だということがありました。先ほど子どもの幸せというお話もありましたけれども、長時間労働では子どもの幸せにはなかなかつながらないという課題があります。

また、最近ですと、2019年に若年層の母子で子育てしているご家庭のお子さんが虐待死し、今、裁判になっておりますけれども、若い世代のお母さんが子どもをどうやって育てていいのかが分からないまま子育てに向き合わなければならない、親として学ぶ場が本当に足りないという状況が見えてきています。

子育て支援の分野で言うと、町内会や市民の力がかなりあるとお話ししましたが、札幌には、人口が多いということもありますが、力量のある親御さんも結構多いのです。そこで、そういう力を借りるということがあるのです。

また、子育て支援のNPOや市民組織も随分多いです、頑張っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃいますので、そういう方が行政とタッグを組んで、実際に組んでもいるのですけれども、もっと力強く組んで、新しい札幌スタイルをつくれる可能性があると思います。

もう一つ、教育の分野に関し、不登校のことについて少しお話ししたいと思います。

札幌市の中でも不登校の子どもたちが一定程度おります。そうした子向けの多様な教育のためのフリースクールなども札幌には幾つもあります。そして、札幌市として、教育委員会としてフリースクールを応援するというような形もできつつありまして、そこにはすごく期待しているところです。



ただ、公教育とフリースクール、オルタナティブの教育をしているところが同程度の位置づけにはまだなっていないのです。一部の子どもしかフリースクールにつながっていないというような状況です。

世界を広く見ると、例えば、お隣の韓国なんかは、日本で言うフリースクールのような学校が制度上の学校とほぼ同じような位置づけになっていますし、ソウル市では、教育委員会とフリースクールに該当するようところがタッグを組んで国内留学みたいな形で高校1年生が、1年間、公立の高校ではなく、フリースクールのような新しいオルタナティブスクールの学校に通って交流するというようなことが既に行われております。そうしたことを踏まえ、札幌市独自のスタイルみたいな教育の在り方をつくっていくというような視点も必要なのではないかと思います。

一番最初に人が育ち合うというお話をしましたけれども、私が子育て支援の様々な実践をする中で感じておりますのは、子育て支援をサービスとして幾ら提供しても不安感や負担感が直接ぐっと減っていくというようなことではないということです。サービスは幾ら提供しても、もっとサービスをしてほしいというふうにはしかならないのです。ですから、そうではなく、自分たちで助け合うような場を自分たちでつくり上げていくことが必要です。

先ほど山中委員がおっしゃったように、議論する、話し合う場があって、自分たちでこうしたいよねというような助け合いを地域でできると負担感や不安感が減るということも見えてきておりますので、札幌のまちづくりではそうした点も意識したらいいのかなと思います。

また、様々な力量のある市民たちがそういった議論をしながらまちをつくるのだ、自分たちのことは自分で決めていくのだという市民自治の意識がもっと高まっていくと、もっと住みよいまちになると思います。そのためには場と経験が必要なのです。しかし、札幌の場合、そうした場がちょっと少ないですし、決定的に足りないと思っています。議論をする経験を積まないと市民自治は育っていきませんので、それは必要だと思います。

もう一つだけ言わせてください。

札幌市には10区があります。子育て支援もそうですけれども、全て平等にというような意識が強過ぎるかなと思います。それぞれの地域で課題は違いますので、そこにも注目をしながら支援の中身をつくっていくことが望ましいと思っております。

○平本会長 ありがとうございます。

それでは、梶井副会長、お願いいたします。

○梶井副会長 私の専門は社会学ですが、家族関係や地域コミュニティ、ソーシャルキャピタルということに関心を持ってまいりまして、人々の行動を支える意識はどういうふうに醸成されるのか、そうしたことを調査研究の中心としてきました。

札幌市は、ビジョンの中で共生社会ということを強く打ち出しています。それに向け、本当に覚悟をもってやるのであれば、共生社会を支える意識をどう共有できるのか、もし

くは、どう育てていけるのか、そういう視点もぜひ組み込んでいきたいと思っております。

例えば、強みとしては、通学アクセスがいい、病院数が多いということがありますがけれども、一方で長時間労働や子育て環境への不満感は大きい。こうした不満感はなぜ出るのかということです。子育て環境や長時間労働は、周囲の人間関係環境に左右されるもので、関係的満足度と言えるものです。人と人との関係性の中での不全感は札幌市のいろいろな調査で上昇しております。他者に関心を持たない、無関心ということが進んでいくというジレンマがあるような気がします。

共生社会を支える意識の醸成について、まとまった形で何かを考えていく必要があるのではないかと感じた次第です。

○平本会長 最後に、私からです。

私の専門は、佐藤大輔委員と同じく、経営学です。

SWOTというのは、冒頭に申しましたとおり、経営コンサルタントなどがよく使う手法でして、一般的に強みと弱みというのは内部要因で、機会と脅威が外部要因です。しかし、よく見ると、強みのところに書いていることの幾つかは外部要因、つまり、環境要因になっているのですね。その限りでは、強みの分析をもう少し詳細にやったほうがいいのかと思っていました。

事前に気がつけばよかったのですがけれども、昨日の夜に資料を眺めていてはたと気がつきました。そして、そのことが委員の皆様からご指摘のあった強みと弱みが裏表になっているよねという指摘につながっているのではないかと思うのです。

機会と脅威というのは、今言いましたように、外部要因で、どちらかというところ、頑張ってもコントロールがなかなか及ばないものです。でも、よく見ると、頑張れば少し事態を遅らせることができそうなものもあります。

例えば、先ほど山本一枝委員がおっしゃいました人口減少についてです。主要統計が最初の予見になっているのですけれども、これを前提にして議論をしてしまっているのかなということは当初から思っておりました。

もちろん、これから人口がどんどん増えるということはありません。それは間違いないのですけれども、人口を減らさないような施策をビジョンの中に組み込んで考えていくという視点があっても決しておかしくないわけです。そうではないと縮小均衡のほうに向かっていってしまうおそれがあるのではないかと思うわけです。

柴田委員がSWOTはあまりお好きではないとおっしゃった気持ちも実はよく分かっておりますが、それらを踏まえ、SWOTをやるときに少し気をつけなければいけないことについてお話ししたいと思います。

次回以降は、参考資料のほうにあるフレームワークのような形で強みと機会を掛け合わせ、より強みを生かしていい施策を打っていきましょうよ、逆に、弱みになっているのだけれども、機会にもなっているから、そこでもう少し新しい施策を打っていきましょうなど、具体的な戦略の方向性が出てくると思うのですけれども、強みや弱みの中に予見といいま

しょうか、外部要因といいましょうか、そういったものが意外と入っておりまして、ここには気をつけなければいけないかと思えます。

それから、これも山本一枝委員がおっしゃったことで、私も実は同じことを考えておりました。世界で一番子どもが幸せではなく、日本で一番子育てがしやすいということで、例えば、そういう都市になれば、若手の人口が流入してくる可能性があるのではないかというようなことです。

これは今申しましたクロスSWOTの次のフェーズの話だとは思いますが、戦略ビジョンですので、絞り込みと申しますか、少なくとも、これからの10年間ではここに力を入れようというものが重要だと思っています。そのとき、共生社会も重要ですし、子育ても重要ですし、環境も重要ですし、何も重要ですよというのが行政のしばしばやるパターンで、結局、総花的になってしまうのです。もちろん、行政なので、総花的になることはやむを得ないところがあるのですけれども、ただ、やはり、これから10年間の札幌、しかも、今後100年の最初の10年の札幌で最初に取り組むのは何なのかということについてはきちんと考える必要があると思えます。

そこに、先ほど言った人口減少というようなことが問題になるとするならば、それを食い止めるため、どこのつぼを押すと一番反応がいいのだろうか、というような視点が重要なのではないかと思えながら今回の資料を拝見させていただきました。

細かい中身については皆さんがおっしゃったことと重複しますので、割愛させていただきます。

時間が若干オーバーしているのですけれども、委員の皆様方からご発言をいただきましたので、これまでのご発言を受け、追加でご意見やコメントがある委員の方がいらっしゃいましたら、ぜひともご発言をいただきたいと思えますが、いかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本会長 特に意見がなければ、大体の時間になりましたので、今日のところは審議を終わりたいと思えます。

本日は、第1回目ということで、まず、委員の皆様方がお考えになっていることをこの場で共有し、次回以降の議論につなげるための取っかかりを共有させていただきました。

それでは、次回のご案内をいただきたいと思えます。

○事務局(浅村政策企画部長) 次回のご案内の前に、一言、事務局からコメントをさせていただきます。

○事務局(小角まちづくり政策局長) まちづくり政策局長の小角です。

委員の皆様におかれましては、今日は、長時間にわたり活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございます。委員の皆様それぞれの専門的見地から非常に示唆に富んだご意見をいただけたと感じております。

札幌の持つ強み、弱み、脅威、機会、こういったものについて様々な角度から動きをいただいたところですが、全体を通じて感じたのは、今の時期というのは、価値観や

社会システムの在り方の転換点にあるのかなということでした。

そういうことからしますと、強み、弱み、脅威、機会についても、一つの側面からだけ見るのではなく、多様な面からいろいろな評価をし、そのことに対してどういったことができるのか、我々自身の発想も転換しながらまとめていく必要があるのかなと感じたところです。

また、先ほど平本会長からもお話がありましたとおり、私どものSWOTに向けた資料の取りまとめについて、分類に疑問があるということについては後ほどいろいろとご相談をさせていただき、次回に向けて整理をさせていただければと思っております。

本日いただいたご意見を踏まえ、札幌の強み、弱み、機会、脅威について改めて検討し、次回の会議ではまとめを皆様にお示しできるように準備を進めてまいりたいと考えております。

そして、次回、それらを基に、札幌市が目指す都市像や基本目標をどのように設定していくのかについて審議会の場で検討を進めていただきたいと思います。

本日は皆様の貴重なお時間をいただき、本当にありがとうございました。引き続き、この審議会におきまして、皆様のご協力、お力添えをお願いする次第です。今後とも、ぜひともよろしく願いいたします。

簡単ではございますが、私からは以上です。どうもありがとうございました。

○平本会長 それでは、次回のご案内を事務局よりお願いします。

○事務局（浅村政策企画部長） それでは、次回の会議について事務局からご案内いたします。

次回の会議は、5月21日金曜日午前10時から開催いたします。

次回の議題は、今、小角からも発言がありましたように、本日に引き続きまして、札幌の強み、弱み、機会、脅威につきまして、本日いただいた意見を整理した上でご確認をいただくとともに、札幌市が目指す都市像、基本目標についてご議論をいただきたいと思います。

詳細につきましては改めてご案内させていただきたいと存じます。

## 7. 閉 会

○平本会長 本日の会議はこれで終了させていただきます。

長時間の活発なご議論を大変ありがとうございました。

次回以降もどうかよろしく願いいたします。

以 上